



プレスリリース

令和3年6月25日
内閣府
科学技術・イノベーション推進事務局

地域バイオコミュニティの形成に係る選定結果の公表について

この度、内閣府において、地域バイオコミュニティの形成について公募・審査を行いましたので、選定結果を公表します。

1. 趣旨・目的

内閣府では、「バイオ戦略」に基づき、バイオ関連市場の拡大に向けて、国内外から人材・投資を呼び込み、各市場領域における製品・サービスの提供体制を強化し、世界市場に進出するための方策として、「バイオコミュニティの形成」を進めています。今般、「バイオコミュニティ推進委員会」において審査を実施し、地域に応じた特色あるバイオ分野の取組を展開する「地域バイオコミュニティ」の認定とともに、認定されなかったものの、今後の成長が期待される「育成バイオコミュニティ」の登録を行いました。認定を受けた地域に対し、関係各省とも連携しつつ、施策をパッケージとして総動員することにより、成長を強かに支援してまいります。

2. 選定結果

地域バイオコミュニティ（認定）：

- 北海道プライムバイオコミュニティ
- 鶴岡バイオコミュニティ
- 長岡バイオコミュニティ
- 福岡バイオコミュニティ

育成バイオコミュニティ（登録）：

- 東海バイオコミュニティ

参考URL：<https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/index.html>

<本件問合せ先>

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

重要課題（バイオ）担当 宇井、大野、金子、日比

電話：03-6910-2049（直通）

<各バイオコミュニティ問合せ先>

地域バイオコミュニティ（認定）：

○北海道プライムバイオコミュニティ

北海道³連絡会（Hokkaido Cubix：ホッカイドウ キュービックス） 電話：011-706-9193

○鶴岡バイオコミュニティ

一般社団法人鶴岡サイエンスパーク 電話：0235-29-0534

○長岡バイオコミュニティ

長岡バイオエコノミーコンソーシアム 電話：0258-39-2402

○福岡バイオコミュニティ

福岡県バイオ産業拠点推進会議（事務局：久留米リサーチ・パーク） 電話：0942-37-6124

育成バイオコミュニティ（登録）：

○東海バイオコミュニティ

東海バイオコミュニティ振興機構（仮称）設立準備室 電話：052-789-4168

「バイオ戦略フォローアップ」(2021年6月決定)のポイント

- ◆ 全体目標として「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」するため、我が国の強みを活かしつつ市場領域を拡大
- ◆ 気候変動問題への対応の更なる加速やワクチン・治療薬等の開発競争の激化など情勢変化を踏まえ、戦略の実行構想を示すべく、これまでの戦略をブラッシュアップした「バイオ戦略フォローアップ」を策定

バイオ関連市場の拡大

2030年時点で総額92兆円の市場規模を目指し、市場領域施策を推進

※1 2025年 ※2 市場規模は公的保険外ヘルスケアサービス



バイオものづくりの実践やバイオプラスチックの導入 > 「みどりの食料システム戦略」によるカーボントラールの推進 > ワクチンを含むバイオ医薬品等の開発・生産体制の強化

バイオコミュニティの形成

人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを提供する体制

全国にコミュニティ群を形成し、成長を支援することで、バリューチェーンを構築



データ基盤の整備

研究開発・事業化に必要なデータ基盤

幅広く、柔軟なデータ連携を可能とする環境を構築



バイオコミュニティの形成について

【グローバルバイオコミュニティ】

- 研究開発から事業化までに多様な主体が関わる**戦略的なバリューチェーン**を構築し、**世界をリード**
- **東京圏と関西圏**が候補
- **2021年度末**までに公募・認定

【地域バイオコミュニティ】

- **地域に応じた特色ある取組**を展開
- **幅広い地域**からの積極的な参入を想定
- **2021年6月中**に第一弾を認定、原則として**毎年度公募**
- **認定されなかったもの**、**今後の成長が期待**されると判断された場合には、**育成枠に登録可能**



(参考2)

認定を活用した(地域)バイオコミュニティの成長イメージ

- バイオコミュニティが適切に機能するためには、単なる認定だけではなく、**拠点としての役割を果たせるようにする仕組みの構築が必要**
- このため、①コミュニティの活動に集中的に取り組める体制を整備する観点から、**認定要件を設定するとともに、②認定を受けた地域に対し、施策をパッケージとして総動員することにより、成長を強力に支援**



①「コミュニティが備えるべき要素」としての認定要件

地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「強み」

- ✕ 主要な主体（研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等）とキーパーソン
- ✕ 調整・連携機能等を担うネットワーク機関
- ✕ あるべき姿と具体的な実施計画

（・ポテンシャルや成熟度の測定のためのデータ・指標等を提出
・データの共有・利活用を促進する仕組みの整備を図る）

② 認定を受けた地域に対する施策パッケージ

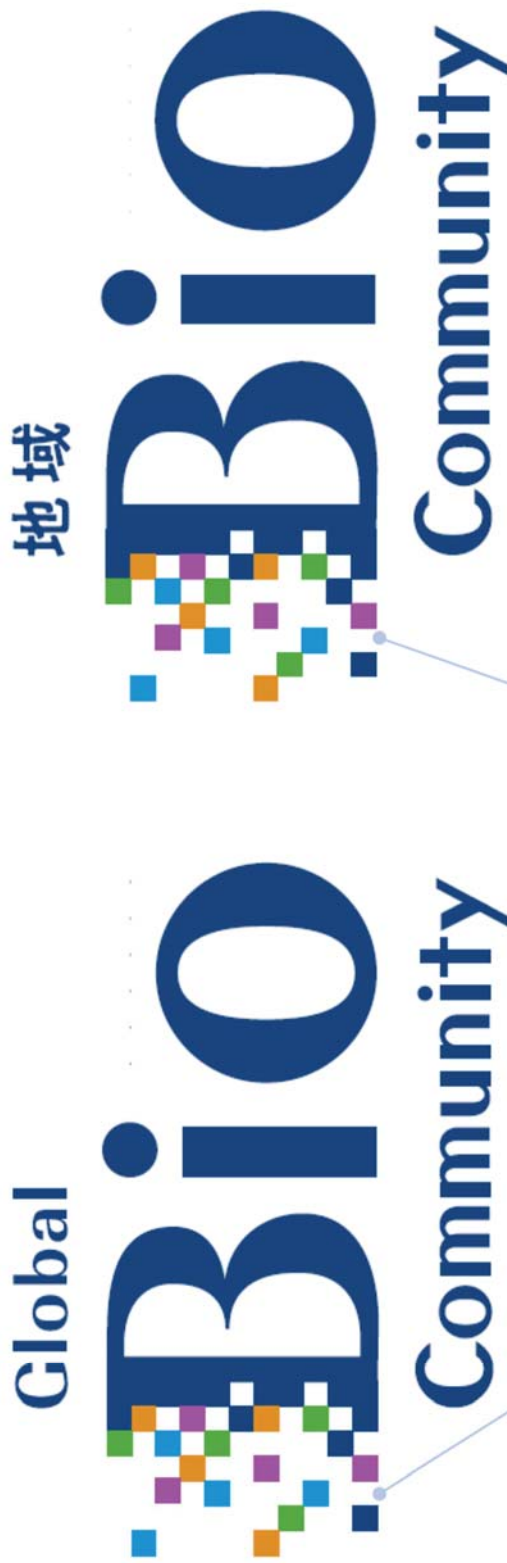
- 国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化
→ 各種支援や規制の在り方等に関するコミュニティのニーズを国が一元的に収集・把握し、ボトルネックを解消
- コミュニティに資する国の各種施策の最適な活用
(例) 産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、アグリバイオ拠点の構築【農】、バイオ産業都市【農】、「知」の集積と活用の場【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】
→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進。新規施策と国の戦略との接続を強化
- 認定ロゴマークの使用権付与、コミュニティの成熟度の評価、国等による国内外への情報発信
→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進
- 適切なタイミングでの研究成果の開示の条件化など、研究アイデアを個別に共有する仕組みの検討
→ 研究の初期段階から産学連携を活性化し、研究シーズの事業化を更に促進
- コミュニティにおける効果的な水平分業の促進（CMOやCDMO等の活用）
→ 事業創出拠点としての機能を強化し、一気通貫した製品・サービスのバリューチェーンを構築

【参考】 バイオコミュニティの認定ロゴマーク

- バイオコミュニティについては、専用の認定ロゴマークを設定することで、国として活動のブランド化を後押し
- ロゴマークは、「10年使える」・「シンプル」・「流行に左右されない」を前提に、「多様性の集約と連携、成長のイメージを表現」というコンセプトの下、バイオ戦略有識者による議論を経て決定
- 2021年に6月に認定される地域バイオコミュニティの第一弾から使用権の付与を開始する予定

> グローバルバイオコミュニティ

> 地域バイオコミュニティ



- 「多様性」を4色（バイオエコノミマーが拓く「4つの社会像」に対応）の色味で表現
- 「集約と連携」をドットの集まりで表現
- 「成長」をドットが集まり「B」を形成していく過程で表現

(参考5)

バイオコミュニティ推進委員会 構成員名簿

	池野 文昭	MedVenture Partners 取締役 CMO
主 査	上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議議員
	菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授、 ミラバイオロジクス株式会社取締役
	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所代表取締役 CEO、 京都大学特任教授
主査代理	山崎 達美	公益財団法人実験動物中央研究所理事、 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社社外取締役
	吉澤 尚	弁護士法人漆間総合法律事務所副所長、 弁護士・弁理士
	吉村 隆	一般社団法人日本経済団体連合会産業技術本部長